

## 低所得高齢者ほど受診を控える

近年、医療制度改革により、高齢者の医療費自己負担が増加し、必要な医療が抑制される可能性が示唆されている。そこで本研究では、AGES(愛知老年学的比較研究)データを用い、所得と受診の関連について検討した。対象者は、65歳以上の自立高齢者 25788名(うち女性 54.3%)である。調査は 2006 年に郵送自記式で行われた(回収率 59.4%)。

所得が低いほど、過去1年間に治療を控えたことがあると回答しており、年齢の違いを考慮しても、高所得者の 9.3%に対し、低所得者では 13.3%が受診を控えているという結果であった(図1参照)。また、低所得者ほど、その理由として費用をあげる割合が高かった(高所得者の 10.6%に対し 32.8%)(図2参照)。

必要な医療を控える結果、より疾患が重い状態で受診し、予後が悪いことを示唆する報告(川添希, 馬場園明. 健康保険組合被保険者の医療受診における所得効果:厚生の指標 54 巻 6 号 Page14-19(2007.06))もあるが、受療行動とその関連要因、また受診抑制の結果については、今後の追跡による検討が必要である。

出典(学会報告):

村田千代栄、尾島俊之、近藤克則、平井寛:地域在住高齢者の所得と受療行動の関連. 第 18 回日本疫学会学術総会, 東京, 2008. 1. 25-26

連絡先

村田千代栄 浜松医科大学 医学部 健康社会医学講座 助教  
cmurata@hama-med.ac.jp

図1

## 過去1年に必要な受診を控えた高齢者の割合 n=25788人, AGESプロジェクト, 2006

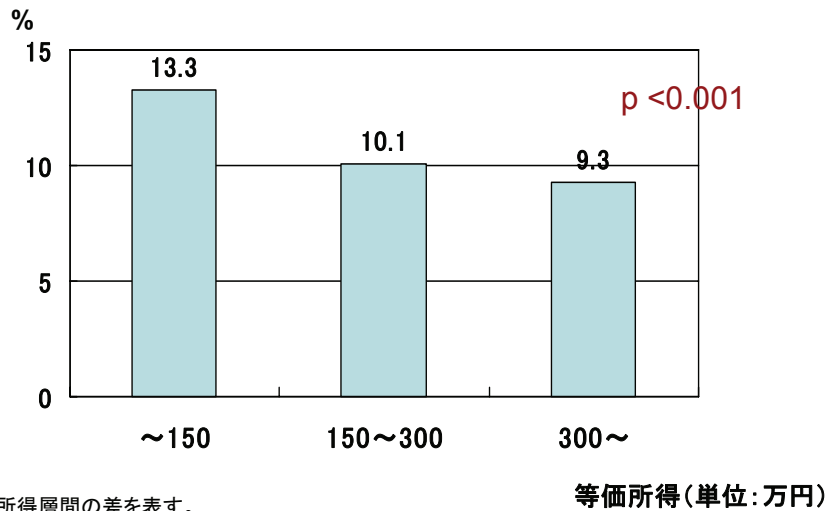


図2

## 治療を控えた主な理由

n=25788人, AGESプロジェクト, 2006

